

運動を苦手とする子どもに見られる特徴と課題

Characteristics and challenges observed in children who struggle with physical activity

鈴木 里那／小木曾 一之
Rina SUZUKI / Kazuyuki OGISO

1. はじめに

身体活動は、子どもの体力・運動能力を向上させると共に、その心理・社会的発達などを導く上でも必要不可欠である¹⁾。そのため小学校学習指導要領²⁾においても、身体運動に関わる体育科の目標として「身体活動・運動・スポーツを継続する資質や能力を養い、生涯にわたって健康を保持し、豊かなスポーツライフを実現しようとする取り組み」が掲げられている。

子ども達は、遊びなどの様々な身体活動を行う中で、日常生活に必要な様々な基本動作を習得する。その後、年齢が上がると共にそれらの動作が組み合わされ、遊びやスポーツの中で新たな動きが広がっていく³⁾。しかし近年、子ども達の活動量は減少し、いろいろな動きができない、動きがぎこちない、リズム感がないなど、彼らの体力・運動能力の低下は大きな社会問題となっている。さらに、それに伴う肥満や糖尿病などの生活習慣病も子ども達の世界で見られるようになってきており⁴⁾、彼らの身体活動量をどのように増加させ、様々な動きをどのように獲得させていくのかは健康面でも大きな課題となる。

このような現状にある子ども達の中には、運動や体育を苦手と思う子どもが一定数存在し⁵⁾、さらにその中には、発達障害を抱える子どもが含まれている⁶⁾。発達障害を抱える児童には、発達性協調運動障害（Developmental Coordination Disorder :DCD）を併せ持つ傾向が見られ、注意欠陥・多動性障害、学習障害、自閉スペクトラム症などとも併存する傾向が高い⁷⁾。そのような子ども達には、ぎこちない動きによる協調運動技能の獲得や遂行の困難といった特徴がみられ、それは日常生活における活動の困難さや学習活動への遅れを生じさせることも多い⁸⁾。この身体活動面における問題は、様々な活動や行動などの問題だけでなく、彼らの社会適応を阻害したり、自尊心の発達等に影響を及ぼしたりすることにもなる⁹⁾。

一方、発達障害の有無に関係なく身体活動を不得意とする児童は、「運動不振児」「運動遅滞児」と呼ばれる¹⁰⁾。彼らは、学校体育のような運動技能の学習－指導場面でなかなか技能の向上が認められずそのことが友人の数を少なくし、遊び集団においても遊び相手として選択されることを少なくするといった、彼らの社会的関係性にも影響を及ぼしている¹¹⁾。

そこで本論文では、身体活動を苦手とする子どもたちの特性やそこで生じている問題について、現在までに得られている知見とその課題を明らかにするとともに、身体活動を不得意とする子ども達が運動に親しみを持つために、教員や指導者がどのような対策や改善案を提供すべきかを検討した。

2. 子どもにおける身体活動の重要性

近年、我が国では、子どもたちの体力の低下が社会問題となっている。その要因は、体力・運動能力がより低いレベルにある子どもが増加し、その個人差が広がったことにあり¹²⁾、それは運動の基本となる動作パターンの発達が未熟な子どもが増加していることを示している。その原因として、就寝時刻・起床時刻の遅延及び睡眠時間の短縮などの生活習慣の変化や夜遅くまでの習い事、近隣に身体を動かして遊ぶ場所が少ないことによる運動不足など¹³⁾の社会構造や生活様式の変化が挙げられている¹⁴⁾。

子どもの運動能力は、5歳から7歳にかけて、走る・跳ぶ・投げる・泳ぐなどの基本的な運動技術が習得され、その後その能力が飛躍的に発達する¹⁵⁾。そのため子どもは、その時期に様々な形で身体を動かし、多様な動きを経験する中で、自然とその発達に応じた体力・運動能力を獲得する必要がある¹⁶⁾。

身体機能を健やかに発達させる身体活動は、その後のより複雑な身体の使い方、咄嗟の時に怪我を軽くする動きの獲得などを可能にするとともに、肥満の予防、体力の向上、生活習慣病の予防などにもつながっていく。さらに、発育期の子どもが身体活動を実践することで得られる恩恵は多数かつ多面的である¹⁷⁾。身体活動は、脳の活動をも活性化させ、物事に対してより注意深くさせる、学力を向上させる、好ましい立ち振る舞いをさせる¹⁸⁾、生活リズムを整える、情緒を安定させるなど、精神的にも健やかな状態を保つ効果を持ち¹⁹⁾、抑うつ傾向の改善、将来に渡るアクティブライフの獲得など、その後の人生の望ましい心身の発達や生活にも影響を与える²⁰⁾。このような身体的発達時期に身体活動の機会が少なくなることは、自尊心の低下、集団からの孤立や二次的な心理社会的問題の生起につながり、生活全般にも支障をきたす可能性を高めることになる。

したがって、そのような問題を防ぐためにも、幼少期からDCDを持つ子ども、運動不振・遅滞児も含めたすべての子どもたちが身体活動に積極的に関与することは必要不可欠である。しかし、現実的には、DCDを持つ子どもや運動不振児・遅滞児が、定型発達児童と同様に活発な身体活動に参加していくことは難しい側面がある。

3. 様々な発達障害と併存する発達性協調運動障害の特徴

文部科学省が令和元年に実施した調査²¹⁾では、義務教育段階で通常学級に通い、特別な支援（通

級)を必要とする児童が13万3千人、そのうち約11万人が発達障害を抱えていることが報告されている。日常生活や社会生活に困難を生じさせる発達障害には、社会性の障害で対人関係やコミュニケーション能力に欠ける「自閉スペクトラム症」²²⁾や、多動性・衝動性・不注意といった3つの主徴が生涯にわたって続く「注意欠陥・多動性障害」²³⁾などが含まれ、それは、学童期以前から見られるようになる。独特の身体感覚があるとされるDCDは、このような障害を持つ子どもに併存し²⁴⁾自閉スペクトラム症や注意欠陥・多動性障害では、「疲れに気づかない」、「痛みや温度感覚に鈍感」といった特異的な身体感覚を持つ場合が多い²⁵⁾。

DCDは学齢期の子どもの約5～6%にみられ、それは協調運動の困難さや日常生活動作、学業に大きな支障をきたす。この障害の特徴は、同年齢の子どもに比べ運動技能の獲得が遅く、その正確性に欠け、変動が大きいことである²⁶⁾。彼らは、学校や日常生活で一般的に見られるはさみを使う、靴紐を結ぶ、書字や楽器を操作するといった動作²⁷⁾や衣類の着脱や食事における動作などの細かい微細運動、ボールを投げる、縄をとぶといった粗大運動、バランス運動など²⁸⁾に困難が見られる。また、リズムへの協調、歩行や姿勢の制御、外界から情報を捉え把握する感覚知覚機能、そしてそれらを基に日常生活を適切に遂行するための認知スキルである遂行機能においても、その獲得には困難が見られる²⁹⁾。

このような子ども達には、運動能力に大きなばらつきがあり³⁰⁾、そのばらつきは小児期から青年期への移行期において増加する傾向が見られる³¹⁾。さらに、運動の困難さは青年期になっても彼らの約50～70%程に残存し、それは幼児期から学童期には学業成績などの不振に、青年期には周囲からの孤立や自尊心の低下、運動嫌いなど、二次的な心理・社会的問題に発展することが多い。彼らは集団生活の中でも適応感を感じにくく、社会性や情緒面で躓きやすい³²⁾と同時に、対人関係が苦手で自己主張ができず、友人との関係性を築くのが難しい性格的特徴を持つ³³⁾。そのため、他の子どもたちとの交流に費やす時間や遊ぶ時間も短くなり、運動量が少なくなる³⁴⁾。

しかし、彼らに見られるこれらの「不器用」「運動音痴」は、本人の「努力不足」や学校側の「指導力不足」に原因があると本人や周囲が思い込んでいる場合が多い³⁵⁾。残念ながら、DCDに対する理解や認知が広くなされているとは言い難く、そのことは、DCDを持つ子ども達から運動がもたらす身体的・社会的な利点を奪ってしまうことに繋がっている現状にある。

4. 運動不振・遅滞児の特徴

運動技能の教授・学習場面では、DCDを持つ子どもに加え、基礎的な運動能力や運動学習の力を持ちながら、他者と同じように練習を行っても技能の向上が認められない「運動不振児」や、基礎的な運動能力や運動学習能力が低く学習課題を達成できない不器用な「運動遅滞児」も見受けられる³⁶⁾。運動不振児と運動遅滞児には明確な違いは見られないが、運動遅滞児はDCDに近い状態とされている。

運動不振児は運動を得意とする子どもと比較すると、3～5歳頃に技能獲得の遅滞が認められる、

8～10歳頃に走能力や跳能力が大きく遅滞する、種目特殊性のない一般能力である「知覚－運動」能力や体力が低いといった特徴が挙げられる。体育授業では、短距離走、走動作から跳動作へ連続して移行する動作、ボール投げ、ボールの軌道等の予測が難しく、その他の面でも臆病かつ恐怖心が高いといった学習上の「つまずき」が見られる。これらの特徴により、彼らは「運動音痴」というレッテルを貼られ、運動やスポーツ活動への積極的な参加が見られなくなることが多い。また、参加したとしても、運動学習における失敗経験が重なることで運動有能感が低下し、運動嫌いになることが多い。それは、結果として運動不振を改善できないという悪循環を生んでしまう³⁷⁾。したがって、彼らが感じる運動への「苦手さ」をどのように克服させるかは、教師や指導者の重要な課題となる³⁸⁾。

5. 身体活動を苦手とする子どもの現状問題とその課題

DCDを持つ子どもや運動不振児のような身体活動を苦手とする子どもたちは、「立位時に静止してられない」「ふらつきがある」「動きがぎこちない」といった特徴を持つ³⁹⁾。そのため、学校現場において集団で行う身体活動が苦手で、他者と比べられる授業が嫌いな様子が見られ、他の児童と一緒に授業に参加できない、休み時間に共に遊ぶことができない現状が見られる⁴⁰⁾。さらに、年齢があがるにつれ、身体活動での成功体験の不足や周囲に運動能力を知られる、身体活動がうまくできずに恥ずかしいといった劣等感がより強く形成され、身体活動に対する否定的な気持ちがさらに高まる傾向にある⁴¹⁾。

友人と一緒にやる身体活動や遊びは、社会性や対人関係など、将来の社会参加に必要となる要素を養う上で非常に有益である⁴²⁾。そのような機会を増やし、彼らに身体活動に対する動機づけを高めるためには、「自分はこんなことができる」という運動に対する自己効力感が必要である⁴³⁾。しかし、身体活動が苦手な児童に有能感、とりわけ上手にできるという「身体的有能さの認知」を持たせることは非常に難しい⁴⁴⁾。その獲得には、努力し練習すればできるようになるという「統制感」や、指導者や仲間から受け入れられているという「受容感」といった有能感を同時に高めることが有効であるが、これらの2要因を同時に高めることもまた難しく、彼らが身体活動への動機づけを高め、身体活動に対する積極性を改善するといった課題を解決することは非常に困難である⁴⁵⁾。

そのため、DCDを持つ子どもや運動不振児・遅滞児にいかに関心を持って運動に対する有能感を持たせ、動機づけを高めるかといった課題は、学校生活や体育授業において非常に重要であり、その課題に焦点を当てた支援を行うことは重要な課題となる。

6. 身体活動を苦手とする子どもへの対策と取り組み

本来、子ども達が学校で行う体育授業の目的は、様々な運動を通して身体を動かす楽しさや大切

さを知る中で、身体を思い通りにコントロールする力を中心とした体力や基礎的な運動能力を高めることである。そして、この体育授業で獲得した能力は、休み時間などを活用した遊びや課外での活動とも結び付き、より複雑な動作や効率の良い動作を獲得していく上で重要な意味を持つ⁴⁶⁾。

身体活動を苦手とする児童も含んだ子ども達一人一人に対する体力や基礎的な運動能力の向上をどのように学校で図っていくかについては、いくつかの示唆がなされている。松山⁴⁷⁾は、1) 学校や家庭の情報収集、動作の観察、協調運動の困難さを詳細に分析し、把握する、2) 運動の困難さを運動感覚や動き方の面から捉え、様々な角度から介入する、3) 子どもが求めている活動を行わせ、うまく身体や道具を使えたことを実感させる、といった3つの重要性を指摘している。また、近藤⁴⁸⁾は、1) 支援現場で容易に取り入れられる活動、2) 全ての子どもたちに対して有効に働く活動、3) 力の差が現れないような楽しい活動といった3つの視点での運動の重要性を、中島⁴⁹⁾は、1) 身体への負担が少なく、好きなように身体を動かすことができ、ストレスの発散、達成感や楽しさの獲得ができる活動、2) 一緒に運動することで、友人と友好な関係を成立させ、互いに意欲や興味、そして様々な能力を高めることができる活動の重要性を指摘している。

運動を苦手とする子どもには、その子どもの能力に合った適切な指導がその後の運動習慣や基礎運動能力の向上、運動意識に良い影響を及ぼす⁵⁰⁾。例えば、子ども一人ひとりに応じた課題とそれを解決する工夫と挑戦ができる「場」と「問い」を設定した「走・跳・投」を楽しく行うことのできる運動プログラムは、子ども達自身にどのような技術が自分に必要なのかを探索させ、よりうまくできるようにしようとする姿勢を生み出したという報告や⁵¹⁾、運動を苦手とする子どもに運動に対する興味関心を持たせることで、体力・運動能力が向上したこと⁵²⁾、身体活動の場を増やしたことで、課題に対する努力や満足感が得られ、心理的に良好な変化が見られたこと⁵³⁾、などの報告がなされている。

多様な運動の実践と継続は、運動を苦手とする子どもの体力や意欲の向上に有効な効果をもたらす⁵⁴⁾。しかし、年々増加傾向にあるこのような子どもたち⁵⁵⁾に対し、国や地域も「早期発見」「早期支援」「適切な学校教育のための個別の支援計画や個別の教育的支援」などの支援を重要視し、その取り組み方や改善方法に対しても研究や提案がなされているにもかかわらず⁵⁶⁾、実際の学校教育の現場では、不器用さを示す子どもに対し、彼らの運動発達の状況を正しく把握し、それに基づく適切な指導プログラムの開発や援助が必ずしも行われているとは言えない状況にある。

その理由としては、発達障害の種類や併存する障害によって行動や身体的特徴が違い、その理解や把握が困難であること、そしてそれにより学習場面における教育的ニーズに対応することが難しいことが挙げられている⁵⁷⁾。したがって、運動を苦手とする子どもたちに対する適切な指導プログラムの開発や援助を行うには、教員や指導者が日常的な観察によって彼らの身体に対する困り感や不安の原因を理解し⁵⁸⁾、その困難さの実態を把握すること、そして彼らが運動を身近に感じ、興味を持てる機会を提供できるようにすることが必要となる⁵⁹⁾。

それを基に、教員や指導者が子ども達一人一人の得意・不得意などの特性を捉え⁶⁰⁾、学校生活や活動の中で様々な身体活動を経験させることのできる効果的な支援方法と⁶¹⁾、児童期から青年期にかけて積極的に身体活動が取り入れられ⁶²⁾、様々な運動に対して楽しさを味わえる対策や改善案を

積極的に授業や課外活動の中で実践していくことが大切である⁶³⁾。教育現場では、子ども達の気持ちや状態に常に寄り添い、身体的つまづきや二次障害に発展する前に適切な対応をとる⁶⁴⁾ことが求められている⁶⁵⁾。

子ども達が親しみやすく、子どもの立場でその気持ちを考えられる特徴を持つ学校ボランティアなどの支援者の活用は、そのための有益な方法の一つとなり得るかもしれない⁶⁶⁾。支援者の介入は、普通授業の支援に加え、「個に応じた学習支援」や発達障害児童や定型発達児童同士が互いの存在を認め合いながら関りを深めていけるような支援を行うことができ、教員が行う包括的な学級支援を補助することができる⁶⁷⁾。集団の中での子どもたちの様子を把握し、個々を理解しようとする「教員」と支援者との連携は、子ども一人ひとりの身体的困難の特徴を見つけ、彼らが積極的に取り組みやすい身体活動を考案する上で有益である。教員以外の第三者である支援者が授業内容や課外時間に子どもたちを観察することは、彼らの身体的状態や得意・不得意な動きを教員とは別の視点から把握することになり、それに対するより広い対応ができる可能性を高めるからである。教員や支援者が児童一人ひとりの様子をもとに、運動を苦手とする子どもが排除されない指導内容や学習環境を整えることが期待される。

7. まとめ

近年、子どもにみられる体力・運動能力の低下や、運動をする子どもとしない子どもの二極化傾向は社会的な問題となっている。特に、運動をしない子どもの中に含まれる身体活動を苦手とするDCDを持つ子どもや運動不振児・遅滞児は、障害による身体的動作の困難を教員に理解されづらいことや、それらにより運動をする機会が減少することなどで、豊かな学校生活を送ることがより難しい状況にある⁶⁸⁾。彼らは、学校という集団の中で「身体的な不安」やそれによる「自信のなさ」により、日常的な友人関係が疎いたり、学習がより困難になるといった不適応な状態に陥りやすい。またそれは、社会参加や職業訓練の機会を減少させたり、精神障害、身体活動の減少による肥満といった生活習慣病などの二次障害などを導いたりする可能性も高め、青年期のライフステージにも悪影響を及ぼしやすい⁶⁹⁾。

そのため、身体活動を苦手とする子ども達に運動を身近に感じさせ継続させる機会や、学校現場で運動が得意な子どもと相互に楽しく関わり合う機会を増やし、その中で身体を活発に動かす取り組みや効果的な支援を教員やその支援者が提供することは重要な課題である。そしてそれには、児童一人ひとりの身体的特徴や行動や言動、学習過程に着目し、身体に対する困り感や不安の原因に対しての声掛けや働き掛けに児童がどのように応えているかを教員、支援者が把握し理解していくことが必要となる。それは、身体活動を苦手とする子ども達に、定型発達児童と共に活動し、より運動に対する有能感や動機付けを高め、活動的になることを導き、運動場面、さらには様々な社会生活の場面で孤立する状況を少しでも減らすことに寄与すると考えられる。

参考文献

- 1) 大曾基宣. (2018). 幼児期における健康づくりの重要性と指導方法—運動あそび, 睡眠習慣, 食生活の観点から—研究動向情報, 生涯発達研究, 10, 79-83.
- 2) 小学校学習指導要領解説体育編. (2008). 文部科学省,
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_iscFiles/afieldfile/2011/01/19/1234931_010.pdf
(2024年11月1日参照).
- 3) 河辺章子. (2005). 動作習熟のためのからだの発達. 体育の科学, 55, 495-501.
- 4) 小澤治夫ほか. (2018). 子どもの運動, スポーツと生活習慣, 学校生活との関連. スポーツと人間, 3 (1), 21-26.
- 5) 佐々木万丈, 須甲理生. (2016). 体育授業に対する劣等コンプレックスの因子的概念と児童生徒の主体的要因との関連. 体育学研究, 61, 663-680.
- 6) 瀧澤 聡. (2018). 定型発達児を対象にした身体緊張緩和法に関する有用性の検討 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報, 8, 131-136.
- 7) 信迫悟志ほか. (2020). 発達障害に対する理学療法の可能性-発達性協調運動障害を通じて-第55回日本理学療法学会大会. -小児理学療法はいつまで変化を拒み続けるのか? 全体主義へのアンチテーゼ-理学療法学Supplement, 48-1.
- 8) 香野 毅. (2010). 発達障害児の姿勢や身体の動きに関する研究動向. 特殊教育学研究, 48 (1), 43-53.
- 9) 岩永竜一郎ほか. (2017). 学校版運動スキルアセスメントの因子分析研究. 日本発達系作業療法学会1号, 5 (1), 15-23.
- 10) 古田 久. (2018). 運動嫌いと運動不振の関係. 日本教科教育学会誌, 40 (4), 63-69.
- 11) 藤巻公裕. (1990). 運動不振児の運動発達過程3. 日本体育学会大会号, 41211.
- 12) 春日章生ほか. (2010). 子どもの体力に関する二極化出現時期-5歳時に両極にある集団の過去への追跡調査に基づいて- 教育医学, 55 (4), 332-339.
- 13) 松田雅弘ほか. (2018). 子どもの運動機能と運動習慣の調査から見てきた現状-千葉県内のスポーツフェアを通じて-. 理学療法化学, 33 (4), 631-636.
- 14) 引原有輝ほか. (2018). 子どもにおける運動・スポーツ活動と運動遊びの意義とは-ヘルスアウトカムとの関連から探る- 体力科学67 (1), 83-98.
- 15) 松原 豊. (2012). 知的障害児における発達性協調運動障害の研究-運動発達チェックリストを用いたアセスメント-. こども教育宝仙大学紀要, 3, 45-54.
- 16) 高原和子ほか. (2014). 身体活動を取り入れた遊びが幼児の体力-運動能力に及ぼす影響について. 福岡女学院大学紀要, 人間関係学部編, 63-71.
- 17) 加賀谷淳子. (2008). ここまで危ない! 子どもの体力-提言-子どもを元気にするための運動, スポーツ推進体制の整備-. 体育科教育, 56 (11), 14-18.
- 18) 堀内明子ほか. (2014). 子どもの身体活動実践による認知能力および学力への効果. 健康心理学研究, The Japanese journal of health psychology, 27 (1), 63-76.
- 19) 廣田邦夫. (2021). 運動遊びと身体活動. 豊岡短期大学紀要委員会編, 17, 165-176.

- 20) 松本依子, 青木邦男. (1993). 幼児の運動能力に影響を及ぼす要因. 日本家政学会誌, 44 (6), 439-449.
- 21) 文部科学省. (2019). 特別支援教育の現状 参考資料10,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/Chukyo/chukyo3/044/attach/1320672.htm (2024年11月1日参照)
- 22) 西村健一. (2020). 発達障害のある子供への運動指導法の開発-全国柔道ワークショップの取り組み-. 研究報告, 実践研究報告, 島根県立大学, 島根県立大学短期大学部教職センター年報1. 22-31.
- 23) 傅田健三. (2017). 自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder) の特性理解. 特集-心身医学の臨床における発達障害特性の理解, 心身医学, 57 (1), 19-26.
- 24) 萩野竜也. (2007). 軽度発達障害の評価. 認知神経科学, 9 (1), 56-61.
- 25) 大河内彩子ほか. (2020). 発達障害児, 者の困り感の見える化を促進するための身体感覚の評価に関する文献レビュー. 熊本大学医学部保健学科紀要, 16, 19-26.
- 26) Jill G.Zwicker, et al. (2012). Developmental coordination disorder: A review and update European journal of paediatric neurology, 16, 573-581.
- 27) 大塚広裕, 石倉健二. (2019). 発達性協調運動症児の心理的特徴についての系統的レビュー. 兵庫教育大学学校教育学研究, 32, 233-241.
- 28) 笹井久嗣ほか. (2015). 就学目自閉症スペクトラム児の不器用さに関する考察. 藍野学院紀要, 27, 53-57.
- 29) Peter Hamish Willson, et al. (2013). Developmental medicine and child neurology. 55(3), 217-228.
- 30) Leslie Henderson, et al. (1992). Reaction time and movement time in children with a developmental coordination disorder. Journal of child psychology and psychiatry, 33, 895-905.
- 31) Jan Piek, et al. (2006). The relationship between fine and gross motor ability, self-perceptions and self-worth in children and adolescents. Human movement science, 25, 65-75
- 32) 三上美咲ほか. (2017). 幼児期における協調運動と行動及び情緒的問題の関連. 保健科学研究, 8 (1), 17-24.
- 33) 土田了輔ほか. (2022). 自閉症スペクトラム傾向のある児童に対する体育授業の指導法に関する現代的課題. 上越教育大学教職大学院研究紀要, 9, 143-152.
- 34) Bouffard, Marcel, et al. (1996). A test of the activity deficit hypothesis with children with movement difficulties. Adapted physical activity quarterly, 13, 51-73.
- 35) 前田泰弘, 小笠原明子. (2007). 軽度発達障害の特徴を示す幼児への発達支援-その現状と課題. 東北福祉大学研究紀要, 31, 253-260.
- 36) 麓 信義, 佐藤光毅. (1997). 運動遅滞学生の事例的研究. 体育学研究, 42, 30-44.
- 37) 古田 久. (2011). 運動不振学生の視覚的能力に関する研究, 日本体育学会第62回大会予稿集, 103.
- 38) 古田 久. (2014). 運動不振学生の体育授業における-つまづき-経験. 埼玉大学紀要教育学部, 63 (1), 375-386.
- 39) 田中利佳, 新 友宏. (2019). からだの使い方がわからない子どもたちへの運動支援に関する調査. 鈴鹿大学-鈴鹿大学短期大学部紀要, 健康科学編, 2, 41-50.
- 40) 生島嘉人. (2021). 支援を必要とする児童に対する体育指導-運動が苦手≠体育嫌い-. 東海学院大学短期大学部紀要, 47, 7-14.
- 41) 梅村拓末ほか. (2021). 性別および学年による体育, 運動への意識の差異に関する検討-札幌市内の小, 中学生を対象とした横断的調査. 北海道教育大学紀要教育科学編, 71 (2), 285-293.

- 42) 村上裕介. (2013). 自閉症スペクトラム障害児の運動特性と指導法に関する研究動向. 筑波大学体育学紀要, The bulletin of faculty of health and sport sciences, 36, 5-14.
- 43) 高井和夫. (2005). 子どもの身体活動を支える要因とその方策. 教育学部紀要文教大学教育学部, 39, 43-50.
- 44) 出井雄二. (2014). 運動が苦手な小学校高学年児童の体力, 運動能力の実態-運動有能感と体力, 運動能力の関係から-. 明治学院大学心理学紀要, 24, 47-62.
- 45) 重松良裕, 西澤誠人. (2015). 小学校から高等学校までの体育の好き嫌いと大学での運動習慣. 教育医学, 61 (2), 217-224.
- 46) 大矢隆二ほか. (2011). 小学校体育授業に対する好き嫌いとは運動意欲の関連性および授業後の感想文のテキストマイニング. 日本教科教育学会誌, 34 (1), 9-16.
- 47) 松山郁夫. (2022). 発達性協調運動症のある幼児児童に対する捉え方と介入. 九州生活福祉支援研究会研究論文集, 15 (2), 23-32.
- 48) 近藤ほのかほか. (2021). 幼児期における発達性協調運動障害 (Developmental Coordination Disorder) の支援方法の検討. 島根大学教育臨床総合研究20, 31-48.
- 49) 中島範子ほか. (2012). 発達障害児の活動に運動処方を組み込む意義. 研究論文集, 教育系, 文系の九州地区国立大学間連携論文集, 5 (2), 1-11.
- 50) 小島莉緒ほか. (2021). 運動が苦手な子どもを対象とした運動集中プログラムの指導効果. スポーツ健康科学研究, 43, 15-27.
- 51) 福井啓史ほか. (2023). 体育学習への参加が苦手な子どもが主体的な学びに転じる要因に関する一考察-小学校6年生陸上運動領域-走り高跳び-の授業観察を通して-. 鳴門教育大学授業実践研究, 授業改善をめざして, 22, 35-41.
- 52) 春日見章ほか. (2015). 運動が苦手な子ども達のための短期指導プログラムの開発と指導効果の検証. 笹川スポーツ研究助成, 研究成果報告書, 196-203.
- 53) 島 吉孝. (2010). 運動が苦手な子どもに対する能力向上トレーニングにおける心理的効果. 人間科学研究, 23, (1), Supplement, 62.
- 54) 中野貴博ほか. (2017). 運動が苦手な低学年児童を対象とした多様な運動実践の成果と継続性. 名古屋学院大学研究年報, 30, 1-10.
- 55) 助川文子, 伊藤裕子. (2020). 日本における発達障害児に対する学校適応支援を目的とした作業療法的手段, 作業療法, 39 (5), 557-567.
- 56) 仲森みどり, 大谷正人. (2016). 発達障害幼児の保護者への理解と支援-A市療育施設の保護者を対象としたアンケート調査より-. 三重大学教育学部研究紀要, 自然科学, 人文科学, 社会科学, 教育学科, 教育実践67, 87-98.
- 57) 伊藤紗由実, 小林芳文. (2009). 身体運動に不器用を示す子どものためのIESA (Individual Education Support Assessment) の開発と適用. 横浜国立大学教育人間科学部紀要, 11, 21-36.
- 58) 東 昌美, 武田鉄郎. (2016). 発達障害のある子どもの成長過程における教育的支援のあり方に関する実証的研究-日常生活チェックリストと身体活動量を活用して-. 和歌山大学教育学部紀要, 教育学科, 67, 43-50.
- 59) 松原 豊. (2012). 知的障害児における発達性協調運動障害の研究-運動発達チェックリストを用いたアセスメント-. こども教育宝仙大学紀要, 3, 45-54.
- 60) 大歳太郎. (2016). 発達障害児支援における現状と課題-近年の動向と実践-. 保健医療学雑誌, 7 (1), 11-16.

- ⁶¹⁾ 新井英靖, 三浦佳苗. (2017). 身体活動に制限のある子どもに対する教科学習の方法. 茨城大学教育実践研究, 36, 197-205.
- ⁶²⁾ 中須賀巧. (2013). 体育授業における動機づけ雰囲気の知覚が生徒の運動実施に対する認知に与える影響. 日本教科教育学会誌, 36 (2), 61-74.
- ⁶³⁾ 清水秀夫ほか. (2021). 鉄棒運動に意欲的に取り組み, 楽しさを味わう支援の工夫-小学校低学年-鉄棒を使った遊びにおける鉄棒カードの作成と活用-. 共立女子大学家政学部紀要, 67, 49-57.
- ⁶⁴⁾ 町田唯香ほか. (2021). 手先の不器用さのある子どもへの支援に関する調査. 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系, 72, 561-567.
- ⁶⁵⁾ 高野美智子, 安東末廣. (2019). 神経発達障害児の苦手な動きに対する支援方法の開発-ダンスセラピーの提案- 宮崎国際大学教育学部紀要教育科学論集, 6, 1-14.
- ⁶⁶⁾ 村田朱音ほか. (2010). 特別支援児が在籍する通常学級における包括的な学級支援 (3) -小学校における実践例の分析から-. 福島大学総合教育研究センター紀要, 8, 65-72.
- ⁶⁷⁾ 大貫麻美ほか. (2011). 小学校における大学生による学校ボランティア活動の有効性と活動が初年次学生に与える影響. 帝京平成大学紀要, 22 (1), 21-28.
- ⁶⁸⁾ 多辺田俊平ほか. (2015). 自閉スペクトラム障害児の不器用さに対する認知指向型・家族参加型—グループリハビリテーションの試み. -しまはちチャレンジグループの有効性と課題- 実践報告書, 日本作業療法士協会編, 34 (3), 307-316.
- ⁶⁹⁾ 厚東芳樹, 栗田七奈美. (2020). 幼児の体力, 運動能力に関する現状と課題. 人間生活文化研究, International journal of human culture studies, 30, 825-835.